PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

53-105285

(43)Date of publication of application: 13.09.1978

(51)Int.CI.

G01N 27/58 // F02B 77/08

F02D 33/00

(21)Application number : 52-019219

(71)Applicant: HITACHI LTD

(*1)

(22)Date of filing:

25.02.1977

(72)Inventor:

SATO KANEMASA UENO SADAYASU

ICHIKAWA NORIO

(54) GAS DENSITY SENSOR

(57) Abstract:

PURPOSE: To perfectly prevent the leakage of exhaust gas, etc., to the reference gas side by providing through-holes communicating to the atmosphere to a plug body in the position of the contact part between the plug body and packing opposite from the side where the gas to be measured flows.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

09日本国特許庁

公開特許公報

①特許出願公開

昭53—105285

❸公開 昭和53年(1978)9月13日

①Int. Cl.² G 01 N 27/58 // F 02 B 77/08

F 02 D 33/00

30日本分類 113 C 12 51 E 62

51 D 59

庁内整理番号 7363-23 6831-32 6706-32

発明の数 1 審査請求 有

(全 4 頁)

のガス濃度センサ

20特

頭 昭52—19219

@出

[昭52(1977)2月25日

識別記号

⑫発 明 者 佐藤金正

勝田市大字髙場2520番地 株式 会社日立製作所佐和工場内

同

上野定寧

勝田市大字高場2520番地 株式

会社日立製作所佐和工場内

分発明者 市川範男

勝田市大字高場2520番地 株式 会社日立製作所佐和工場内

卯出 願 人 株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内一丁目5

番1号

砂代 理 人 弁理士 高橋明夫

明 細 相

発明の名称 ガス濃度センサ

特許請求の範囲

発明の詳細な説明

本発明は、内機機関の排ガスセンサなどに用い 形れるガス機能センサに関する。 一般に、内燃機関の排ガスセンサは、ジルコニア固体電解質を用いて、基準改業としての大気側の改業濃度と被測定ガスとしての排ガス側の改業濃度とを比較し、これらの改業濃度差による濃低電池作用により最大1 V の起電力を発生させ、排ガス中の改業濃度を検出している。このため、理論空燃比近傍で最大の排ガス浄化機能を発揮する三元触媒を用いるフィードバック制御では、排ガス中の改業濃度を検出して空燃比を最適な状態に保つために欠くことのできないセンサとされている。

ところで、このような排ガスセンサの発生起電力は、実験的に理論空燃比A/F=147近傍で急変し、排ガス温度350℃以上に於いてA/F
<147では、比較的大きく、0.6 V~1.0 V、
A/F>147では、比較的小さくー0.1 V~+
0.2 Vである。従つて、シルコニア固体電解質自体の割れや、操体との嵌合部からの排ガスの流れが圧力差1な/cm² で1 cc/ma以上あつた場合には、産素機度差が減少し、空燃比の大、小での起

さらに、前述のように厳格な超付けをした気密 構造であつても、機関の排気管内で生じるパック ファイアによる1気圧程度の圧力上昇時には、排 ガスの巻体内側すなわち基準電弧側への改れは完 全には防止できないという不都合があつた。

本発明の目的は、前配従来技術の不都合を改善。

特別昭53--105285(2) し、掛ガスなどの被側定ガスの基準ガス側への使れを経復完全に防止できるガス機度センサを提供するにある。

本発明は、栓体と軟質金属製パッキングとの当接部の被測定ガス脱通側とは反対側の位置において栓体に大気に連通する貫孔を穿取し、栓体と軟質金属製パッキングとの当接部を通過してくる被測定ガスを該貫孔から逃がして該漏洩排ガスの分圧を減圧し、これにより固体電解質の基準ガスを存在側への排ガスすなわち被測定ガスの流入を防止して前配目的を達成しようとするものである。

以下、本発明の一実施例を図面に基づいて説明 する。

第1図は、本発明に保るガス機能センサの半分を断面した正面図、第2図は、第1図のセンサの要部の拡大断面図である。図において、自動車の排気管などの被御定機器に取付けられる略節状の栓体10は、その下部外周に取付ねじ部11を備えるとともに、上部外周に取付れじ部11の締付は用六角部12を備え、さらに中空の内周に下方

が縮小するテーパ状の段部13を備えている。また、怪体10の下端部には、後述するジルコニア 固体電解質素子を排ガスの熱衝撃から保護するための保護管20の上端が圧入固着されている。との保護管20は、津肉円筒状の錆板から形成されその関面には複数の質通円孔21が穿設され、かつ下端は閉口されている。

されるとともに、R部を介して前記緩やかテーパ 状部に連なり、かつ、この急峻なテーパ状の下面 において、A。, N。, A。, C。等の単体もし くはそれらの合金等からなる軟質金属からなるパ ッキングも0を介して段部13に当接されている。 これにより、素子30の外表面に形成された電極 33と怪体10との電気的導通がとられるととも に、この電極33と傑体10とが組立てられる際 にりける圧力のクッションとしても利用されている。

前記案子30の膨出部34の上面は、上方に行くに従がい縮小する急峻なテーパ状とされ、このテーパ状部を介して該膨出部34より小径の上端直円筒状部へと連らなつている。この上面と前配径体10の内面との間に形成される空間には、リング41が圧入され、このリング41の上方にはアルミナ等の粉体の成形品42岁よびリング43が組付けられ、前配径体10の上端部に形成された薄肉部14により加締め固定されている。

前配栓体10の段部13より上方で六角部12

より下方位置、すなわち、枠体10とパッキング 40との当符位置から枠体10とリング41の当 接位置の間において、パッキング40に比較的近 い位置に、枠体10の側壁に貫孔15が複数個穿 設され、とれにより枠体10の内部が大気と連通 されるようにされている。この貫孔15は、たと たば、直径05m程度のドリルにより形成される 丸孔あるいは05m程度の厚さのスリッタなどに より形成される細糠とされ、気体の流通は許容す るが、水等の液体の流通は許容しない大きさとさ

前記シルコニア固体電解質素子30の内面凹部31内にもテーパ状の段部が決成され、この段部に、下端にテーパ部を形成された中空の良導電性材料からなる軸体44が挿入当接されている。これにより、この軸体44と前配素子30の内袋面に形成された電極32との電気的導通がとられている。また、軸体44の上端は、圧縮ばれ45を介して中空のターミナル46に連接され、このターミナル46は、耐熱性絶縁物からなる中間部材

れている。

特別昭53-105285(3) 47を介してカパー48の上端に固定されている。 このカパー48の下端は、前記径体10の上端窩 内部14よりやや下部に圧入固着されている。また、カパー48には、蒸準ガスとしての大気を導 入する連通孔49が複数個数けられている。

通つて接地され、一方、陽極側は、電極32、軸 体44、圧縮ばね45、ターミナル46および図 示しない電線を介して制御回路の非接地側へ導通 され、排ガス中の酸素濃度が検出される。この検 出に際し、排ガスの流れが基準ガス側に達した場 合には測定値の精度を悪くし非常な不都合を生じ る。しかし、本実施例にあつては、これを完全に 防止できるものである。すなわち、通常の測定時 は、排ガス中の圧力はそれ程高くないため問題と ならないが、たとえば排気管内でパックファイア などにより気圧が急激に上昇すると、排ガスの一 部は、パッキング40部分を通過し、基準ガス側 へ流入しようとするが、本実施例ではパッキング 40の近傍の怪体10に大気に連通している貫孔 15が形成されているから、この貫孔15から渦 改排ガスの大部分が大気中に放散され、漏洩排ガ スの分圧が減圧される。とのため、との貸孔15 より基準ガス側に位置するリング41、粉体の成 形品42およびリング43からなる気密構造をと の放圧された漏洩排ガスは通過し得ず、固体電解

質素子30の内側電極32への排ガスの廻り込みを完全に防止できる。この際、パッキング40の部分は、電気的導通をとり、かつ組立時の緩衝をするという目的からして排ガスを完全に對止するという構造にはなつていないが、この部分の隙間は微小であり、一種のオリフイスとしての役目をなし、たとえば、パックファイブ時の排ガス側が1.8気圧あつたとした場合、パッキング40部を通過すると約1.2気圧程度に減圧され、さらに前配買孔15で0.2気圧程度の減圧がされ、程度大気圧となる。

また、本実施例においては、賃孔15部を通過した偏茂排ガスの圧力は、ほぼ大気圧と等しいため、栓体10とジルコニア固体電解質素子30との気密構造は、従来の如き厳しい条件で組込む必要はなく、海内部14の加締時ブレス圧は従来の3割以下に低くしてもよく、従つて来子30の亀裂の問題もなくなり、組立による不良率を15以下に低減可能となつた。

特開昭53-195285(4)

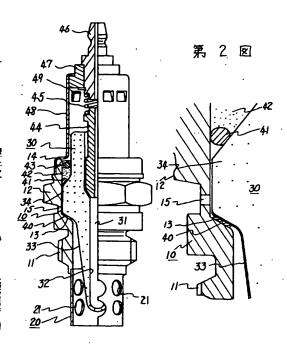
なお、実施にあたり、高単ガスとしての大気の 導入はカパー48の連通孔49から導入しなくと もよく、カパー48は密閉状態としターミナル 46内を通して導入するようにしてもよい。また、 被側定機器も自動車の排気管に限らず、他の機器 でもよい。

上述のように、本発明によれば、基準ガス側へ の被測定ガスの構改がなく、良好な特性のガス機 度センサを提供できる。

図面の簡単な説明

第1図は本発明に係る人機度センサの一実施例を 示す半断面正面図、第2図は第1図の要部の拡大 断面図である。

代理人 弁理士 高确明夫



第 1 図